

平成15年3月期 中間決算短信（非連結）



平成14年11月14日

会社名 株式会社アズジェント
 コード番号 4288
 (URL http://www.asgent.co.jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画本部長
 氏名 鈴木 眞治

TEL (03) 5643-2581 (代表)
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 有・無

決算取締役会開催日 平成14年11月14日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 14年9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	1,551 (12.7)	114 (47.9)	127 (30.9)
13年9月中間期	1,776 (91.4)	219 (26.7)	184 (2.9)
14年3月期	4,157	511	503

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	69 (32.1)	1,779 99	1,750 72
13年9月中間期	102 (45.7)	2,863 90	2,808 18
14年3月期	280	7,470 31	7,326 84

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年9月中間期 39,243株 13年9月中間期 35,894株 14年3月期 37,542株
 平成14年5月20日付をもって、1株につき5株の割合で株式分割を行っており、上記の期中平均株式数及び1株当たり中間(当期)純利益は株式分割がそれぞれ期首に行われたものとして算出しております。(13年9月中間期、14年3月期は遡及修正しております。)
 3. 会計処理方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0 00	—
13年9月中間期	0 00	—
14年3月期	—	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	2,599	1,892	72.8	48,124 19
13年9月中間期	2,458	1,650	67.1	42,094 06
14年3月期	3,091	1,827	59.1	46,608 74

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 39,330株 13年9月中間期 39,200株 14年3月期 39,200株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 - 株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 - 株
 3. 平成14年5月20日付をもって、1株につき5株の割合で株式分割を行っており、上記の期末発行済株式数及び1株当たり株主資本は株式分割がそれぞれの期首に行われたものとして算出しております。(13年9月中間期、14年3月期は遡及修正しております。)

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	39	335	0	753
13年9月中間期	149	79	1,067	1,305
14年3月期	66	295	1,067	1,037

2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,800	300	162	0	0
				0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）4,118円99銭

（注）当社は当中間期連結会計期間に、Applico Security, Inc.（平成14年9月6日付でGigaSecure, Inc.より社名変更）の株式を取得し子会社としたことに伴い、初めて中間連結財務諸表を作成することになりましたが、株式のみなし取得日が、平成14年7月1日であったため、当中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみを作成しております。

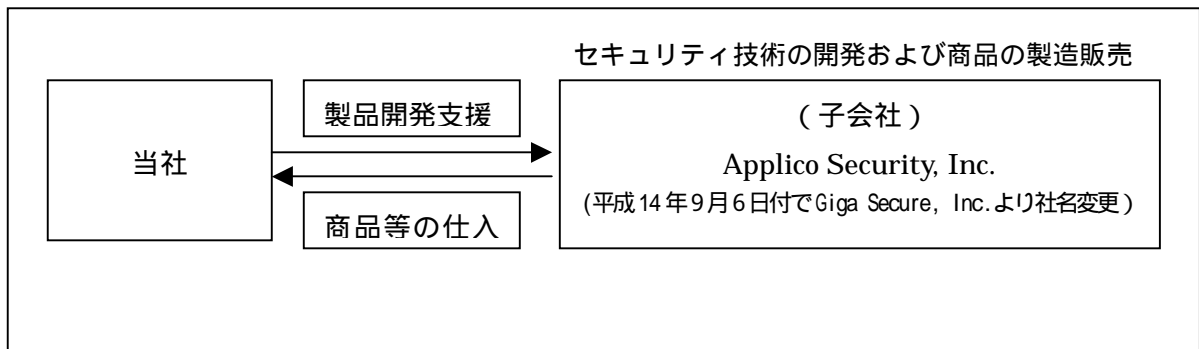
3. 平成15年3月期の連結ベースにおける業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	3,800	240	130

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）3,305円36銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成され、ネットワーク・セキュリティ関連製品の開発、輸入販売、及びセキュリティ・ポリシー策定やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、セキュリティ・ポリシーの構築から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供する「セキュリティー・ソリューション・ベンダー」です。ネットワーク・セキュリティ用パッケージソフト及びアプライアンスを中心に輸入及び自社開発し、国内のシステム・インテグレーション・パートナー(S.I.)を通じて企業、官公庁、大学などのエンドユーザへ間接販売を行っています。今後もネットワーク・セキュリティ関連分野での事業展開に特化し、セキュリティ・ポリシー構築をはじめとする当社が持つ多様なノウハウによりセキュリティ市場のパラダイム転換を図るべく提案や関連サービスの強化を進めていく方針であります。

セキュリティ業界のフロントランナーとして市場に新しい提案を続けていくことにより、継続的に高い成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。また情報開示におきましては、常に透明性の高い経営を心がけ、適時開示を実施してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付けております。配当につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の充実を図りつつ、業績及び配当性向等を勘案して株主に対する利益還元を行う所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家による売買を促進し、株式の流動性の向上をはかることが重要な課題であると認識しており、平成14年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって平成14年5月20日付で株式分割を実施いたしました。

今後においても、業績、市場の要請等を勘案し検討していく所存であります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

中期的な経営方針として、以下の3つの商品グループによる戦略を継続展開していきます。

既存の利益貢献の高い商品グループ

Nokia IPセキュリティシリーズをはじめとするFireWall-1内蔵型ネットワークアプライアンスやWebTrends（ログ解析ツール）等は、既に市場の認知を受け、当社の収益に対する貢献度が高い商品群です。本商品群は今後も大きな市場が見込める分野ですので、当社の販売代理店チャンネルとの良好な関係の継続、及び技術サポートの更なる向上により、当社の当該市場における地位を一層強固なものにしていきます。

新商品グループ

技術革新の速いセキュリティ業界において当社がビジネスを優位にすすめるためには、新規商材及び市場を開拓し続けなければなりません。当社は既に将来性が高い新商品を市場に投入し、ファイアウォールアプライアンス等の既に市場認知を受けた商品との相乗効果を図りつつセールスプロモーションを行っております。

当社がリードするファイアウォールアプライアンス市場においても、プロダクトミックスを最適化する新しい商品を投入することで市場をリードする独自性を明確化し、かつ利益率の向上を図っていきます。

また、新商品グループの開拓にあたっては、グローバルな人脈からなる情報網と社内の専門部署により、新規性の高い次世代セキュリティ商品を中心に、マーケットに投入できる質の高い未発表商品を常に用意しております。

戦略商品グループ

当社の注力分野であるセキュリティ市場は、インターネットというオープンな環境において特に注目され始めた分野であります。現状はファイアウォールやアンチウィルスなどの対処療法が中心となっております。しかし今後数年間の動向としては、セキュリティの上流工程であるBS7799（英国規格）などのグローバルガイドラインに基づいたセキュリティ・ポリシー構築と、ポリシーを具現化するための総合的なセキュリティ対策に市場が移行していくパラダイムシフトが起これと予想されます。

国際的な動向として、BS7799をベースに昨年12月、ISO番号17799が付き、第2ステップとしてISO17799認証制度の制定が期待されています。

一方、国内ではISO/IEC17799をもとに今年2月にJIS X 5080の番号がつけられました。また認証制度としては、パイロットランを経て、今年4月よりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）がスタートしております。当社はISMSパイロット事業技術委員会などにおいて積極的な役割を果たすと共に、無料セミナー等を通じてセキュリティ・ポリシーの認知を高める活動を行っております。

セキュリティ・ポリシー構築サービスにはじまる総合的なセキュリティ対策を提供することにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。そのために当社は当社が培ってきたセキュリティ・ポリシー（セキュリティ設計）構築のノウハウをパッケージ化したセキュリティ・ポリシー構築支援ツール「M@gicPolicy」を自社開発しました。平成12年6月には当該ソフトを中心としてシステム・インテグレータ等と共同でセキュリティ・ポリシー・アライアンスを設立しました。今後も「M@gicPolicy」の継続的なバージョンアップを図るとともに、セキュリティ・ポリシー市場の拡大のために当該アライアンスを中心とした積極的な働きかけを継続して進めてまいります。

なお、M@gicPolicyは、平成14年9月にR2がリリースされ、加えて平成14年11月にはエンドユーザ向け支援ソフトウェアパッケージとして「M@gicPolicy スタートアップ」、「RAソフトウェアツール」の販売を開始しました。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、会社の最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営環境の状況把握及び適切な対応を迅速に行える体制を整えております。また、公正な経営を実現するために常勤監査役1名に非常勤監査役2名を加えた監査役体制により取締役の業務執行に対して厳正な対応を行っております。

当上半期においては、関連する営業部門と技術部門が相乗効果を発揮し効率的な事業展開を実現すべく、従前の営業本部と技術本部という機能別組織から、セキュリティ・プロダクツ事業部とセキュリティ・ポリシー事業部という2つの事業部制といたしました。

(6) 対処すべき課題

前述のように3つの商品グループ（既存の利益貢献の高い商品グループ、新商品グループ、及び戦略商品グループ）毎に戦略を立案し、かつ具体的戦術遂行のための技術開発力、技術サポート力、営業力の強化、及び当社の業容拡大に対応すべく社内管理体制の整備、社員教育の充実を着実に推進していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間会計期間における日本経済は、輸出の増加や設備投資の回復により一部の企業に持ち直しがみられるものの、先行きの需給見通しが依然不透明なことから設備投資には成長を加速させるほどの力強さはみられず、加えて世界同時株安の影響もありデフレ経済からの脱却できないまま総じて厳しい状況で推移しました。

昨年度までは、企業の情報化投資が抑制される状況下にあってもネットワーク・セキュリティ関連への投資は比較的堅調に推移していましたが、長期化する不況下において企業のセキュリティ予算消化が翳りをみせました。その影響を受け当中間会計期間においては、売上高が1,551百万円（前年同期比12.7%減）と会社設立以来はじめて減収となりました。商品部門別にみますと当社主力商品であるファイアウォールアプライアンス製品、Nokia IPセキュリティシリーズの売上高が大きく減少したことによりパッケージソフトウェア商品の売上高は、1,399百万円（前年同期比17.5%減）となりました。その一方、サービス（コンサルテーション型及びMSP型）の売上高は151百万円（前89.0%増）と大きく伸びました。これは、当社が戦略分野の一つに位置付けているセキュリティ・ポリシー事業が、セキュリティ・ポリシーの規格化やISMS適合性評価制度の立ち上がり等が追い風となり好調な推移をみせたことによります。

利益につきましては、売上総利益の減少に加え、将来の事業展開に備えた営業力や技術力の強化のために行った人員増等により販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は114百万円（前年同期比47.9%減） 経常利益は、127百万円（前年同期比30.9%減） 中間純利益69百万円（前年同期比32.1%減）といずれも減益となりました。

(2) 通期の業績見通し

今期の通期見通しにつきましては、ファイアウォール商品販売におけるチェックポイント社及び日本IBM社との協業、並びに従来のNokia IPセキュリティシリーズに加えて新しいFireWall-1搭載のハイエンドおよびローエンドのアプライアンスを拡充することで、FireWall-1搭載アプライアンスのトッププロバイダーの位置付けをより確実にすると共に、その他新しいセキュリティ商品の投入により、セキュリティ・プロダクツ事業の拡大を図ります。また、当中間会計期間に伸張したセキュリティ・ポリシー事業を更に推進して参ります。しかし、日本経済の先行きには依然として不透明感が残っており、全般的に厳しい経営環境が続くなか企業におけるセキュリティ投資の急速な回復は予想されておらず、後半においても厳しい戦いを強いられると予想されます。

このような状況を踏まえ、当社の今期通期の業績見通しといたしましては、売上高3,800百万円（前期比8.6%減） 経常利益300百万円（前期比40.4%減） 当期純利益162百万円（前期比42.1%減）を見込んでおります。

なお、次期の業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータには不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起こりうること等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(3) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首より284百万円減少し当中間会計期末には753百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税引前中間純利益127百万円、及び売上債権の減少491百万円となった一方、仕入債務の減少346百万円及び法人税等の支払額202百万円により、39百万円の増加（前年同期は149百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、子会社株式取得による支出265百万円、及び無形固定資産の取得による支出56百万円により、335百万円の減少（前期は79百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、株式の発行による収入1百万円により、0百万円の増加（前期は1,067百万円の増加）となりました。

4. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	562,903		1,005,846		637,040	
2. 売掛金	597,365		598,019		1,089,274	
3. 有価証券	190,348		300,000		400,315	
4. たな卸資産	293,595		164,654		273,554	
5. 繰延税金資産	16,260		14,157		26,489	
6. 仮払消費税等	71,865		73,777		-	
7. その他	95,366		41,275		117,148	
貸倒引当金	861		1,526		2,978	
流動資産合計	1,826,843	70.3	2,196,204	89.3	2,540,844	82.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	14,797		12,882		15,045	
(2) 工具器具備品	29,439		19,708		28,592	
(3) 土地	469		469		469	
有形固定資産合計	44,707		33,060		44,107	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	182,519		4,135		29,659	
(2) ソフトウェア仮勘定	-		54,303		99,863	
(3) その他	1,626		281		744	
無形固定資産合計	184,145		58,720		130,267	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	93,720		-		105,555	
(2) 関係会社株式	265,700		-		-	
(3) 敷金	38,370		34,995		38,370	
(4) 繰延税金資産	9,032		489		1,642	
(5) 通貨スワップ	118,551		117,134		213,053	
(6) その他	17,934		17,570		18,074	
投資その他の資産合計	543,309		170,189		376,695	
固定資産合計	772,161	29.7	261,969	10.7	551,070	17.8
繰延資産	-	0.0	51	0.0	-	0.0
資産合計	2,599,005	100.0	2,458,226	100.0	3,091,915	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	268,529		361,221		627,951	
2.未払金	53,675		75,352		61,122	
3.未払法人税等	52,324		86,975		201,967	
4.賞与引当金	34,673		23,816		27,613	
5.仮受消費税等	77,584		89,481		-	
6.繰延ヘッジ利益	97,442		130,296		285,194	
7.その他	113,454		30,862		53,021	
流動負債合計	697,684	26.9	798,006	32.5	1,256,871	40.6
固定負債						
1.退職給付引当金	8,596		6,159		7,982	
2.その他	-		3,972		-	
固定負債合計	8,596	0.3	10,132	0.4	7,982	0.3
負債合計	706,281	27.2	808,138	32.9	1,264,853	40.9
(資本の部)						
資本金	-		767,000	31.2	767,000	24.8
資本準備金	-		704,000	28.6	704,000	22.8
その他剰余金						
1.任意積立金	-		2,084		2,084	
2.中間(当期)未処分利益	-		177,002		354,660	
その他の剰余金合計	-		179,087	7.3	356,744	11.5
その他有価証券評価差額金	-		-	-	681	0.0
資本合計	-		1,650,087	67.1	1,827,062	59.1
資本金	768,000	29.5	-		-	
資本剰余金						
1.資本準備金	704,300		-		-	
資本剰余金合計	704,300	27.1				
利益剰余金						
1.任意積立金	1,786		-		-	
2.中間(当期)未処分利益	424,810		-		-	
利益剰余金合計	426,597	16.4	-		-	
その他有価証券評価差額金	6,173	0.2	-		-	
資本合計	1,892,724	72.8	-		-	
負債資本合計	2,599,005	100.0	2,458,226	100.0	3,091,915	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,551,598	100.0	1,776,041	100.0	4,157,821	100.0
売 上 原 価	1,025,160	66.1	1,220,705	68.7	2,929,805	70.5
売 上 総 利 益	526,438	33.9	555,336	31.3	1,228,015	29.5
販売費及び一般管理費	412,086	26.6	335,812	18.9	716,497	17.2
営 業 利 益	114,351	7.3	219,523	12.4	511,517	12.3
営業外収益 1	14,452	0.9	6,977	0.4	27,737	0.7
営業外費用 2	1,259	0.0	41,824	2.4	36,225	0.9
経 常 利 益	127,544	8.2	184,676	10.4	503,029	12.1
税引前中間 (当期)純利益	127,544	8.2	184,676	10.4	503,029	12.1
法人税、住民税 及び事業税	50,909	3.3	88,332	5.0	242,023	5.8
法人税等調整額	6,782	0.4	6,452	0.4	19,447	0.4
中間(当期)純利益	69,852	4.5	102,796	5.8	280,453	6.7
前期繰越利益	354,957		74,206		74,206	
中間(当期) 当期末処分利益	424,810		177,002		354,660	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		127,544	184,676	503,029
減価償却費		12,574	3,103	10,631
貸倒引当金の減少額		2,117	2,045	592
賞与引当金の増加額		5,187	7,683	9,257
退職給付引当金の増加額		538	1,202	2,826
受取利息		1,926	6,334	13,679
支払利息及び社債利息		-	539	539
為替差損(差益)		11,013	7,357	23,458
創立費償却		-	51	103
株式公開関連費用		-	34,636	34,636
売上債権の減少額(増加額)		491,908	132,235	359,019
たな卸資産の減少額(増加額)		20,041	178,106	74,906
仮払消費税等の増加額		71,865	73,777	-
仕入債務の減少額		346,489	276,571	9,841
未払金の減少額		8,560	17,937	13,578
未払消費税等の減少額		23,137	28,599	5,462
仮受消費税等の増加額		77,584	89,481	-
未払費用の増加額(減少額)		2,156	3,194	6,793
預り金の減少額		2,401	3,709	3,219
前受金の増加額		8,520	2,476	1,974
その他		6,057	9,972	13,707
小計		240,209	245,744	202,138
利息の受取額		1,926	6,087	13,679
利息の支払額		-	439	439
株式公開関連の支出		-	26,484	34,636
法人税等の支払額		202,352	75,338	114,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,782	149,569	66,704
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		-	-	106,726
保証金差入れによる支出		-	5,100	18,525
有形固定資産の取得による支出		12,347	18,589	33,552
無形固定資産の取得による支出		56,720	40,380	122,034
子会社株式取得による支出		265,700	-	-
その他		313	15,237	14,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		335,081	79,307	295,678
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		-	60,000	60,000
割賦債務返済による支出		-	140	210
株式の発行による収入		1,300	1,128,000	1,128,000
その他		1,120	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		180	1,067,859	1,067,789
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,013	7,357	23,458
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		284,105	1,130,763	862,274
現金及び現金同等物の期首残高		1,037,356	175,082	175,082
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		753,251	1,305,846	1,037,356

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品……月別総平均法による原価法

仕掛品……個別法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属施設を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引、その他為替相場の変動により将来キャッシュ・フローが影響を受けるものに係る為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動を完全に相殺するものと認められ、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 税額計算における諸準備金等の取扱

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 19,014千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,488千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,471千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 1,885千円 為替差益 12,431千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 6,334千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 13,679千円 為替差益 12,787千円
2.営業外費用の主要項目 新株発行費用 1,120千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 539千円 為替差損 6,578千円 株式公開費用 34,636千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 539千円 新株発行費用 34,636千円
3.減価償却実施額 有形固定資産 6,543千円 無形固定資産 6,200千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 2,849千円 無形固定資産 254千円	3.減価償却実施額 有形固定資産 8,832千円 無形固定資産 2,579千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 562,903千円 有価証券勘定 190,348千円 現金及び現金同等物 753,251千円	1.現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,005,846千円 有価証券勘定 300,000千円 現金及び現金同等物 1,305,846千円	1.現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 637,040千円 有価証券勘定 400,315千円 現金及び現金同等物 1,037,356千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">96,115</td> <td style="text-align: right;">67,600</td> <td style="text-align: right;">28,515</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,216</td> <td style="text-align: right;">9,371</td> <td style="text-align: right;">11,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,467</td> <td style="text-align: right;">80,002</td> <td style="text-align: right;">40,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,939千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	建物	3,135	3,030	104	工具器具備品	96,115	67,600	28,515	ソフトウェア	21,216	9,371	11,845	合計	120,467	80,002	40,464	1年内	15,206千円	1年超	28,733千円	合計	43,939千円	支払リース料	14,228千円	減価償却費相当額	12,046千円	支払利息相当額	1,490千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">96,115</td> <td style="text-align: right;">48,377</td> <td style="text-align: right;">47,738</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,216</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> <td style="text-align: right;">16,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,467</td> <td style="text-align: right;">55,909</td> <td style="text-align: right;">64,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">43,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,999千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	建物	3,135	2,403	731	工具器具備品	96,115	48,377	47,738	ソフトウェア	21,216	5,128	16,088	合計	120,467	55,909	64,558	1年内	25,060千円	1年超	43,939千円	合計	68,999千円	支払リース料	12,908千円	減価償却費相当額	10,846千円	支払利息相当額	2,061千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">96,115</td> <td style="text-align: right;">57,988</td> <td style="text-align: right;">38,126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,216</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> <td style="text-align: right;">13,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,467</td> <td style="text-align: right;">67,995</td> <td style="text-align: right;">52,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,678千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,969千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	建物	3,135	2,717	418	工具器具備品	96,115	57,988	38,126	ソフトウェア	21,216	7,250	13,966	合計	120,467	67,995	52,511	1年内	22,119千円	1年超	34,558千円	合計	56,678千円	支払リース料	27,136千円	減価償却費相当額	22,893千円	支払利息相当額	3,969千円
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
建物	3,135	3,030	104																																																																																																											
工具器具備品	96,115	67,600	28,515																																																																																																											
ソフトウェア	21,216	9,371	11,845																																																																																																											
合計	120,467	80,002	40,464																																																																																																											
1年内	15,206千円																																																																																																													
1年超	28,733千円																																																																																																													
合計	43,939千円																																																																																																													
支払リース料	14,228千円																																																																																																													
減価償却費相当額	12,046千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,490千円																																																																																																													
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
建物	3,135	2,403	731																																																																																																											
工具器具備品	96,115	48,377	47,738																																																																																																											
ソフトウェア	21,216	5,128	16,088																																																																																																											
合計	120,467	55,909	64,558																																																																																																											
1年内	25,060千円																																																																																																													
1年超	43,939千円																																																																																																													
合計	68,999千円																																																																																																													
支払リース料	12,908千円																																																																																																													
減価償却費相当額	10,846千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,061千円																																																																																																													
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
建物	3,135	2,717	418																																																																																																											
工具器具備品	96,115	57,988	38,126																																																																																																											
ソフトウェア	21,216	7,250	13,966																																																																																																											
合計	120,467	67,995	52,511																																																																																																											
1年内	22,119千円																																																																																																													
1年超	34,558千円																																																																																																													
合計	56,678千円																																																																																																													
支払リース料	27,136千円																																																																																																													
減価償却費相当額	22,893千円																																																																																																													
支払利息相当額	3,969千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成14年9月30日現在)

「有価証券関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 時価のあるその他有価証券

該当事項はありません。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	300,000
合計	300,000

前事業年度(平成14年3月31日現在)

1. 時価のあるその他有価証券

(単位:千円)

内容	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価の超えないもの	その他	106,726	105,555	1,171
	合計	106,726	105,555	1,171

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	400,315
合計	400,315

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成14年9月30日現在)

「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

前事業年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(1株当たり指標遡及修正値)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 48,124円19銭 1株当たり中間純利益 1,779円99銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,750円72銭	1株当たり純資産額 42,094円06銭 1株当たり中間純利益 2,863円90銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,808円18銭	1株当たり純資産額 46,608円74銭 1株当たり当期純利益 7,470円31銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,326円84銭

(注)・平成14年5月20日付をもって、1株につき5株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産額は株式分割がそれぞれ期首に行われたものとして算出しております。
・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)に基づき算定しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成14年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって、平成14年5月20日付で株式の分割を実施いたしました。これにより増加した株数は31,360株であり、また、新株の配当起算日は平成14年4月1日であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分		期別	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
パッケージソフト 商品	セキュリティ商品		923,140	944,193	2,618,916
	ハイパフォーマンス 及び データソリューション商品		54,570	48,760	127,066
	小計		977,710	992,953	2,745,982

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分		期別	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
			受注高	構成比	受注残高	受注高	構成比	受注残高	受注高	構成比	受注残高
パッケージソフト 商品	セキュリティ商品		1,352,066	83.5%	126,459	1,496,961	86.7%	104,316	3,559,086	88.0%	53,117
	ハイパフォーマンス 及び データソリューション商品		123,613	7.6%	6,481	141,114	8.2%	10,712	289,938	7.2%	3,981
	小計		1,475,679	91.1%	132,940	1,638,076	94.9%	115,028	3,849,024	95.2%	57,099
	サービス(エンターテインメント型及びMSP型)		144,763	8.9%	4,116	88,358	5.1%	16,222	196,152	4.8%	11,113
合計		1,620,443	100.0%	137,057	1,726,435	100.0%	131,251	4,045,177	100.0%	68,213	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分		期別	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
パッケージソフト 商品	セキュリティ商品		1,278,724	82.4%	1,558,614	87.8%	3,671,057	88.3%
	ハイパフォーマンス 及び データソリューション商品		121,114	7.8%	137,115	7.7%	293,549	7.1%
	小計		1,399,838	90.2%	1,695,730	95.5%	3,964,606	95.4%
	サービス(エンターテインメント型及びMSP型)		151,760	9.8%	80,311	4.5%	193,214	4.6%
合計		1,551,598	100.0%	1,776,041	100.0%	4,157,821	100.0%	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社ソリトンシステムズ	171,355	11.0%	173,447	9.8%	449,622	10.8%
新日鉄ソリューションズ株式会社	170,592	11.0%	313,504	17.7%	527,885	12.7%

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

当社は当中間期連結会計期間に、Applico Security, Inc. (平成14年9月6日付でGigaSecure, Inc.より社名変更)の株式を取得し子会社といたしたことに伴い、初めて中間連結財務諸表を作成することになりましたが、株式のみなし取得日が、平成14年7月1日であったため、当中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみを作成しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1.現金及び預金	801,002	
2.売掛金	597,365	
3.有価証券	190,348	
4.たな卸資産	293,595	
5.繰延税金資産	16,260	
6.仮払消費税等	71,865	
7.その他	95,366	
貸倒引当金	861	
流動資産合計	2,064,942	77.4
固定資産		
1 有形固定資産 1		
(1)建物	14,797	
(2)工具器具備品	29,439	
(3)土地	469	
有形固定資産合計	44,707	
2 無形固定資産		
(1)ソフトウェア	182,519	
(2)連結調整勘定	96,396	
(3)その他	1,626	
無形固定資産合計	280,542	
3 投資その他の資産		
(1)投資有価証券	93,720	
(2)敷金	38,370	
(3)繰延税金資産	9,032	
(4)通貨スワップ	118,551	
(5)その他	17,934	
投資その他の資産合計	277,609	
固定資産合計	602,858	22.6
資産合計	2,667,801	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		
流動負債		
1.買掛金	268,529	
2.未払金	53,675	
3.未払法人税等	52,324	
4.賞与引当金	34,673	
5.仮受消費税等	77,584	
6.繰延ヘッジ利益	97,442	
7.その他	113,454	
流動負債合計	697,684	26.1
固定負債		
1.退職給付引当金	8,596	
固定負債合計	8,596	0.3
負債合計	706,281	26.4
(少数株主持分)		
少数株主持分	86,701	3.3
(資本の部)		
資本金	768,000	28.8
資本剰余金	704,300	26.4
利益剰余金	426,597	16.0
その他有価証券評価差額金	6,173	0.2
為替換算調整勘定	17,905	0.7
資本合計	1,874,819	70.3
負債、少数株主持分及び資本合計	2,667,801	100.0

中間連結損益計算書

当中間連結会計期間においては、連結子会社の財務諸表のうち、貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間においては、連結子会社の財務諸表のうち、貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間においては、連結子会社の財務諸表のうち、貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、Applico Security, Inc. (平成14年9月6日付でGiga Secure, Inc.より社名変更)の1社であります。Applico Security, Inc.は、平成14年8月16日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、同社の決算日は12月31日(中間決算日は6月30日)であり、みなし取得日を同社の設立日(平成14年7月1日)としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるApplico Security, Inc.は、平成14年7月1日に設立し、決算日は12月31日、中間決算日は6月30日であります。当中間連結会計期間は、同社の設立時の貸借対照表のみを連結しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(4) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (ア) たな卸資産
 - 商品……月別総平均法による原価法
 - 仕掛品……個別法による原価法
- (イ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却時価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
- (ウ) デリバティブ
 - 時価法

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (ア) 有形固定資産……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属施設を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5～39年
工具器具備品	4～15年

- (イ) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引)
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引、その他為替相場の変動により将来キャッシュ・フローが影響を受けるものに係る為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動を完全に相殺するものと認められ、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

税額計算における諸準備金等の取扱

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当中間連結会計期間においては、連結子会社の財務諸表のうち、貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

当中間連結会計期間末
(平成14年9月30日現在)

1.有形固定資産の減価償却累計額 19,014 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自平成14年4月1日
至平成14年9月30日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
建物	3,135	3,030	104
工具器具備品	96,115	67,600	28,515
ソフトウェア	21,216	9,371	11,845
合計	120,467	80,002	40,464

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 15,206 千円

1年超 28,733 千円

合計 43,939 千円

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 14,228 千円

減価償却費相当額 12,046 千円

支払利息相当額 1,490 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得価格	中間連結 貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債券	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	106,726	93,720	13,006
合計	106,726	93,720	13,006

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	190,348
合計	190,348

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨スワップ取引 買建 米ドル	6,402,464	21,108	21,108
	為替予約取引 受取米ドル・支払円	592,028	557,987	34,040
合計		-	-	12,932

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

2. 契約額等はあくまでもデリバティブ取引における各目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該全額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループはセキュリティ関連事業を専門とする企業グループとして、単一セグメントに属するネットワーク・セキュリティ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当中間連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当中間連結会計年度は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
1株当たりの純資産額	47,668円93銭
なお、当中間連結会計期間は、貸借対照表のみが連結対象であるため、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載していません。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
該当事項はありません。	